

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第57期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月	第57期 平成25年3月
売上高(千円)	13,778,469	15,488,593	23,882,316	39,062,075	24,211,411
経常利益又は経常損失() (千円)	546,918	1,855,314	2,786,982	5,315,542	1,514,162
当期純利益又は当期純損失() (千円)	179,469	1,371,997	1,790,508	3,857,056	2,144,890
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	2,418	14	4,615	3,237	4
資本金(千円)	787,100	787,100	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
純資産額(千円)	11,309,617	12,414,032	14,026,720	10,053,011	7,817,631
総資産額(千円)	18,365,327	18,153,769	24,896,200	39,832,024	26,765,781
1株当たり純資産額(円)	2,316.42	2,593.97	2,926.05	2,087.09	1,622.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	20.00 (15.00)
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失金額()(円)	36.78	284.79	374.40	802.98	445.78
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	284.30	372.09	-	-
自己資本比率(%)	61.6	68.3	56.3	25.2	29.2
自己資本利益率(%)	1.6	11.6	13.5	32.1	24.0
株価収益率(倍)	18.08	10.97	7.74	-	-
配当性向(%)	81.6	10.5	8.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	3,410,245	3,486,332	3,977,087	7,246,407	6,351,563
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	640,987	609,919	748,347	4,177,493	1,622,774
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	718,068	3,590,024	3,773,718	12,230,051	2,761,185
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,876,853	3,333,504	2,253,208	3,059,869	5,323,861
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	298 (60)	306 (23)	301 (24)	309 (35)	315 (26)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第53期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第56期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失金額であるため、第57期は1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期は、決算期変更により平成23年3月21日から平成24年3月31日までの期間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年5月	大阪市東区高麗橋を本社として第一稀元素化学工業株式会社を設立
	大阪市西淀川区御幣島に工場を開設し、ジルコニウム防水材の販売を開始
昭和33年12月	大阪市東淀川区三津屋北通に三津屋工場を開設し、生産部門をすべて移設
昭和34年4月	大阪市東淀川区三津屋北通に本店を移転（旧本社は大阪営業所に変更）
昭和35年4月	大阪市東淀川区小松南通に淀川第一工場開設
昭和35年9月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転し、生産部門をすべて移設
昭和36年2月	光学用ジルコニアの販売を開始
昭和41年6月	焼成専門工場として、淀川第一工場隣接地に淀川第二工場を開設
昭和42年6月	中間物専門工場として、兵庫県伊丹市森本に伊丹工場を開設
昭和43年3月	電子材料用ジルコニア及び樹脂用難燃剤の販売を開始
昭和44年4月	東京都北区田端に東京出張所を開設
昭和44年11月	耐火物用ジルコニアの本格販売を開始
昭和47年6月	ブレーキ用ジルコニアの販売を開始
昭和51年5月	光学レンズ用硝酸セシウムの販売を開始
昭和51年8月	酸素センサー用ジルコニアの販売を開始
昭和54年5月	大阪市住之江区平林南に本店を移転、大阪工場を開設し、既存の三工場を統合
昭和55年7月	鉄鋼連続鑄造用電融ジルコニアの本格販売を開始
昭和56年5月	ファインセラミックス用ジルコニアの販売を開始
昭和58年2月	東京営業所を東京都港区虎ノ門に移転
昭和58年2月	宝飾用キュービックジルコニアの販売を開始
昭和59年4月	ニューテックス株式会社（役員及び従業員による共同出資）を設立し、ジルコニウム化合物（液物）及びレア・アース化合物の製造を移管
平成2年8月	自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の販売を開始
平成4年7月	日本曹達(株)からカラージルコニアの特許譲受、販売権を取得
平成5年3月	株式会社 アイ・ディ・ユー（関連会社）を設立し、電融ジルコニアの製造を移管
平成8年1月	国際規格「ISO-9001」（JQA-1144）の認証を取得
平成8年7月	島根県江津市松川町に江津工場を新設し、自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の本格生産を開始
平成10年2月	大阪、江津工場を含めた「ISO-9001」の拡大認証を取得
平成13年2月	「ISO-14001」（JQA-EM1307）の認証を取得
平成14年6月	ニューテックス株式会社の株式100%を取得し、子会社化
平成14年8月	大阪営業所を大阪市中央区今橋に移転
平成14年9月	ニューテックス株式会社を吸収合併
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	福井工場を新設し、ファインセラミックス用ジルコニアの生産を開始
平成19年11月	福井工場を含めた「ISO-9001」、「ISO-14001」の拡大認証を取得
平成24年3月	ベトナム社会主義共和国に「Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company」（非連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式（電融法など）と湿式の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を生かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売しております。

ジルコニウム化合物は、この半世紀の間に、その優れた物理化学特性が次々と解明され、現在では日常的に使用される多種多様な製品の原料として幅広く利用されております。撥水性（防水剤）に始まり、高屈折率（光学材料）、高耐熱性（耐火物）、圧電性（着火素子・プザー・アクチュエーター）、イオン導電性（酸素センサー）、誘電性（セラミックコンデンサ・電波フィルター）、高強度・高靱性（ファインセラミックス）、強酸性・耐薬品性（工業用触媒）など、ジルコニウム化合物は数多くの特性を持っております。

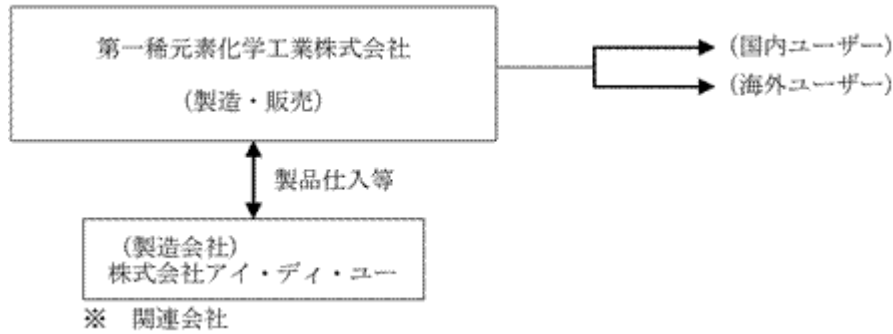
当社は、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社総計にて記載しております。なお、必要な場合は、事業部門別に代えて、当社製品の用途別に、「触媒」「電子材料・酸素センサー」「耐火物・ブレーキ材」「ファインセラミックス」「その他」の5区分により記載しております。

当社製品の主要な用途別の特徴

	用途	主要な組成・結晶構造	主な機能
触媒	自動車排ガス浄化触媒	複合酸化物ジルコニア	高比表面積・酸素貯蔵放出能力
	工業用触媒		強酸性・耐薬品性
電子材料・酸素センサー	電子材料	モノクリニックジルコニア	圧電性・誘電性
	酸素センサー		酸素イオン導電性
	光学材料		高屈折率・高硬度
耐火物・ブレーキ材	耐火物	乾式製法ジルコニア	耐熱性・耐食性
	ブレーキ材		高耐摩擦強度
ファインセラミックス	ファインセラミックス	部分安定化ジルコニア	高強度・高靱性
	燃料電池関連		酸素イオン導電性・耐熱性
その他	セシウムフラックス・サーマルバリアコーティング・精密鑄造・吸着剤・架橋剤・上質紙コート剤等		

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company (注) 1、2	ベトナム社 会主義共和 国バリアブ ンタオ省	810	オキシ塩化ジルコニウ ム(当社最終製品の 前工程でのジルコニウ ム中間体)製造	61.73	営業上の取引: 原料仕入等 役員の兼任等: あり
(関連会社) (株)アイ・ディ・ユー	高知県 高知市	50	電融安定化酸化ジル コニウムの製造	35.00	営業上の取引: 製品仕入等 役員の兼任等: あり

- (注) 1. 当社は平成24年3月22日付で、ベトナム社会主義共和国に当社製品原料であるジルコニウム中間体を製造する子会社を設立いたしました。実際の稼働は平成27年3月期を予定しており、現在、取引は発生しておりません。
2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
315(26)	37.2	13.9	5,382

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における世界経済は、米国において労働市場の改善や資産価格の上昇により個人消費や住宅市場に改善傾向が見られるようになったものの、成長スピードの鈍化する中国経済や、財政金融問題により依然として不透明な欧州経済など、総じて低調に推移しました。また、国内経済においては、日銀の「インフレ目標」導入を受けた円高修正・株高の進行により、最近になりようやく景気拡大の兆しが見えるものの、日中関係の悪化や円高デフレ等の影響により企業業績は弱含みで推移しました。

当社の主要顧客であります自動車業界では、北米の自動車販売は、堅調な個人消費によりリーマンショック以前の状態まで回復したのに対し、欧州・中国では自動車販売台数の伸びが大きく低下しており、グローバルな自動車の総生産台数は拡大傾向が大幅に鈍化したしました。また、世界的な環境意識の高まりにより、自動車の低燃費指向が強まり、エンジンの小型化が進んでおります。排気ガス浄化触媒のサイズはエンジン排気量に比例するため、自動車1台当りの当社製品の使用量も減少傾向にあると思われまます。

当社製品の主要原料の一つであるレアアースに関しましては、価格高騰の反動による需要減の影響が強く、期中を通して値下がり傾向が続きました。売上高についても、原料レアアースの価格との連動性が高い触媒関連製品の値下がりやエンジン小型化の影響による数量減が重なり、前年同期比で大幅に減少いたしました。収益面では、適正在庫を超えたレアアースの処分による売却損や、たな卸資産における更なる収益性低下の再評価による損失を計上しましたが、今年に入ってから想定以上の大幅な円安が円貨ベースでの製品輸出価格の上昇に繋がっており、収益押し上げ効果となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高24,211百万円（前期比38.0%減）、営業損失1,979百万円（前期は5,363百万円の損失）、経常損失1,514百万円（前期は5,315百万円の損失）、当期純損失2,144百万円（前期は3,857百万円の損失）となりました。

なお、用途別の事業の状況は、次のとおりであります。

(触媒)

期を通して一貫して下げ基調であったレアアースの市場価格に連動し、触媒用当社製品の販売価格も下落いたしました。数量につきましては、レアアース価格の上昇時の需要が無くなった反動が大きく、前年同期比で28%の減少となりました。

これらの結果、触媒用途の売上高は、16,732百万円（前期比45.3%減）となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

ブレーキ材は、国内自動車メーカーの生産拠点の海外シフトの影響等により、売上高は微減となりました。耐火物につきましても、円高により輸入鋼材に押されて国内粗鋼生産の伸びが低調であったため、前年同期比でマイナスとなりました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は、2,333百万円（前期比9.1%減）となりました。

(ファインセラミックス)

ファインセラミックスにつきましては、ここまで順調に拡大していた光通信用コネクタ用途が中国の建設ブームの落ち着きとともに数量が大きく落ち込みました。燃料電池材料につきましては、国内での市販市場が立ち上がり、堅調な販売数量となりました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は、2,161百万円（前期比21.1%減）となりました。

(電子材料・酸素センサー)

酸素センサーは、自動車及び二輪車に搭載されておりますが、世界全体での生産動向は横這いであったと推察され、販売は若干のマイナスとなりました。電子材料・光学材料も、スマートフォン・タブレットPC・デジタルカメラなどの生産台数は増加しているものの、小型化の影響が大きく、販売数量は減少しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は、1,769百万円（前期比8.4%減）となりました。

(その他)

セシウムフラックスは、自動車のアルミ製ラジエター等の配管溶接に主に使われていますが、売上高はほぼ横這いで推移いたしました。吸着剤や塗料、製紙、合成樹脂向けなどのその他汎用製品は、国内景気の減速の影響を受け、売上高は減少いたしました。

これらの結果、その他用途の売上高は、1,214百万円（前期比3.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ2,263百万円増加し、5,323百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は6,351百万円となりました（前期は使用した資金7,246百万円増）。これは主に、たな卸資産の減少（10,394百万円）、売上債権の減少（1,850百万円）及び仕入債務の減少（6,113百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は1,622百万円となりました（前期は使用した資金4,177百万円減）。これは主に、有形固定資産の取得（1,110百万円）及び子会社株式の取得（500百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は2,761百万円となりました（前期は得られた資金12,230百万円増）。これは主に、短期借入金の減少（5,700百万円）、長期借入金の返済による支出（2,907百万円）、社債の発行による収入（3,291百万円）及び長期借入れによる収入（2,700百万円）等によるものであります。

2【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	19,523,503	47.0
その他(千円)	646,078	56.3
合 計(千円)	20,169,582	47.3

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難なため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製法別	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前期比(%)
湿式工程品(千円)	18,696,667	46.3
乾式工程品(千円)	718,137	59.3
溶液品(千円)	416,479	62.4
セシウム品(千円)	338,297	83.3
合 計(千円)	20,169,582	47.3

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社は主に見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	22,030,767	60.0
その他(千円)	2,180,643	92.1
合 計(千円)	24,211,411	62.0

単一セグメント内の用途別販売実績

用途別	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
触媒(千円)	16,732,528	54.7
耐火物・ブレーキ材(千円)	2,333,603	90.9
ファインセラミックス(千円)	2,161,271	78.9
電子材料・酸素センサー(千円)	1,769,300	91.6
その他(千円)	1,214,707	96.8
合計(千円)	24,211,411	62.0

(注) 1. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売実績及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売実績の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
欧州	8,871,114	39.7	3,717,311	34.8
北米	7,024,625	31.5	3,232,307	30.3
アジア	5,373,348	24.1	3,097,776	29.0
その他	1,054,353	4.7	624,102	5.9
合計	22,323,441 (57.1%)	100.0	10,671,498 (44.1%)	100.0

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)カタラー	3,822,284	9.8	3,707,416	15.3
BASF Catalysts LLC	3,975,676	10.2	821,072	3.4

3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(4) その他

当事業年度における主要な原材料価格及び製品販売価格は、前事業年度に比べて著しく下落しており、その状況については、「1. 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

近年のIT革命や生産革命といわれる技術の発達は、グローバル経済の一体化や成長のスピードアップ、途上国における中産階級の台頭と消費や資源・エネルギー需要の圧倒的な伸びなどの変化を生み出しています。

当社にとりましても、激変する需要を素早く察知し、新たな需要に応える生産体制と技術力の強化が喫緊の課題であり、次の課題に取り組んでまいります。

(1) 顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各顧客との緊密な情報交換とサポート体制により、新製品の採用を強力に推進してまいります。コア技術を展開して既存顧客の問題を解決し販売増に結びつけると同時に、環境・エネルギー関連を中心に重点分野を定め新規開拓を進めてまいります。

(2) 生産能力の増強と生産性向上

自動車排ガス浄化触媒材料や燃料電池材料など、当社シェアの高い最先端製品の供給責任を果たすため、高品質で安定した生産体制を構築してまいります。生産管理の強化による工程改善や設備更新により品質と生産性を高め、他社の追従を許さない競争力を維持してまいります。さらに、改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続してまいります。今後予想される原料の生産地や品位の多様化にも対応して安定した製品が作れる生産技術の向上を推進してまいります。

(3) 研究開発力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、環境・エネルギー関連分野を中心に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めてまいります。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。また、原料の中国内外価格差を克服する有形、無形の付加価値を高めてまいります。

(4) 原料の調達体制の強化

既存調達先とはコミュニケーションを密にし、調達原料の品質安定と数量確保に努めます。また、ジルコニウム原料・レアアース原料の安定調達は国策としての命題となっており、原料調達に関わる情報収集力の強化をはかるべく、政府当局、商社とも密接に連携してまいります。さらに、中国以外の産出国との関係強化をはかるなど、調達先の新規開拓を行い、供給源の多様化を目指してまいります。

(5) たな卸資産の収益性低下に係る対応

レアアース原材料の市場価格が大きく下落することは、当社たな卸資産の収益性低下につながり、当社の収益を圧迫するリスクを常に内包します。今後、原料調達については、原料調達先や顧客・市場の動向についての情報収集力を強化するとともに、中国依存リスクを軽減する供給源の多様化の推進、生産リードタイムの短縮による在庫数量の低減、さらには中国内外価格差を克服し当社の優位性を確保する研究開発の推進等に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 特定業界への依存について

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックスなどの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の概ね8割を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、一般的に仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界と言われております。

また、競合メーカーとの価格競争に晒されており、当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。さらに、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原料の仕入（輸入）について

当社の主要製品に使用される原材料（ジルコニウム・セシウム・レアアース）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が大きく変動した場合、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げによって損失が発生するなど、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

これら使用原材料のうちレアアースについては、一昨年夏までは高騰し、その後一転して大きく下落いたしました。今後もしくは大部分が中国での生産に依存することにより、中国の政治・経済情勢等の変化、さらには中国以外のレアアース鉱山の開発動向によっても、価格が大きく変動する可能性があります。

また、ジルコニウムについてもほとんどが中国からの輸入に依存しており、中国での経済情勢、政治情勢等によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債の依存度について

当社は、産出国の動向等により原材料の調達に懸念があることから、戦略的に相当量の備蓄を行ないました。その購入資金は、主に金融機関からの借入により調達しております。当社の総資産に占める有利子負債の割合は当事業年度末で60.6%（有利子負債16,225百万円 / 総資産額26,765百万円）となっており、今後金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスクについて

当社の製品は、顧客仕様による受注販売が中心ではありますが、短納期であることから顧客からの正式受注によらず、顧客から提示されるフォアキャスト（消費見込み）並びに市場動向を勘案した当社判断に基づく見込み受注による生産を行う場合があります。顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動による影響について

当社は、輸出ドル建ての受取額で輸入ドル建てを支払い、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、状況によっては、一時的に収益に大きな変動を来すことがあり、また長期的には、為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

(7) 自然災害について

当社の生産拠点は大阪府に2箇所、島根県、福井県に各1箇所あり、分散することでリスク低減を図っておりますが、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針等

当社は、コア・コンピタンスであるジルコニウム化合物の精製技術・不純物除去技術・他の物質との複合化技術の継続的な向上を図り、ますます多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を研究・開発し、提供することを基本方針としております。特に、当社の主要顧客である自動車用触媒メーカー・電子部品メーカーは技術革新も早く、要求は微細化・高比表面積・高純度・高耐熱性など多様であり、高性能化にあります。顧客窓口である営業部と密接に連携し、それらの要求に的確に応えた品質の製品を作り上げるため、研究開発分野方針を以下のように設定しております。

(イ) 地球環境に貢献する製品の開発

排ガス浄化触媒向け製品

漸次強化されるCO, NOx, HCの各国規制値をクリアする高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

有害物質の吸着除去剤

工業排水等の高度な水処理や放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。

有害物質の代替材料

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害で同等以上の機能を発現する材料を開発する。

(ロ) エネルギー関連製品の開発

燃料電池材料

実用化が急がれる燃料電池において材料及び量産化技術の開発を積極的に推進する。

新エネルギー創出に貢献する材料

化石燃料の改質や有機合成に用いる触媒材料を開発する。

熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエネルギー効率を向上させるため、耐熱性を有するジルコニア材を開発する。

(ハ) 新分野製品の開発

アルミニウムロウ付け用材料

省エネルギーや簡便なロウ付けを可能とする、顧客の多様な要求に適応できるセシウムフラックス及びフラックス内包ロウ材を開発する。

工業用触媒

有機合成に必要な、新たな機能発現をもたらす触媒合成技術・複合化技術を開発する。

電子部品材料

カメラや携帯電話に代表される軽薄短小の時代に相応したナノ粒子材料を開発する。

歯科材料

高強度、優れた生体親和性を生かしたジルコニア歯科材料の開発を推進する。

その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、長期的に主力製品となるシーズを発掘する。

(2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は技術部が主体となり、新製品・新技術の開発、既存製品の改良・改善及び用途開発を行っております。研究開発要員は3つのグループに集約し、責任を明確にしております。

研究開発活動の基本方針は、多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を提供することであり、新製品の開発は営業部と共同で進め、製造技術の改良・改善及び新規製造技術の企業化については、生産部と共同で行っております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成して、下記のような研究課題解決の迅速かつ精微な活動を行っております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は789百万円であります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	ジルコニア及びペロブスカイト系材料の製品化 資源リサイクルシステムの確立 他機関との共同研究	耐久性・電気特性の向上 リサイクルシステムによる精製技術の向上
次世代排ガス浄化用触媒の開発	ジルコニウム・希土系触媒の製品化 レアアース使用量を削減した触媒の製品化	CO, HC, NOx浄化率の向上 ディーゼル用途への拡大 モーターサイクル用途への拡大 レアアースの使用量低減・代替材料の拡大
セシウム化合物の開発	新規フラックスの製品化	構造材料への用途拡大 家電や自動車材料への用途拡大
生体材料の開発	歯科材料の製品化	高強度・高靱性の向上 色調調整技術・透明性の向上
ゾル化合物の開発	ジルコニアゾル、セリアゾル及び複合ゾルの製品化 環境分野への参入・製品化	触媒用途への拡大 光触媒用途への拡大 屈折率の向上、光学材料用途への拡大
ジルコニウム化合物の基礎研究	ジルコニウム化合物の基礎研究の強化 大学や公設試験研究機関との共同研究	SPring-8などを用いた構造解析による製品の応用特性の向上 新規熱遮蔽コーティング用材料の性能向上 非酸化物材料の用途探索 電池材料用途への拡大

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて12,208百万円減（前期比40.7%減）の17,795百万円となりました。主な要因は、レアース原料や製品・仕掛品在庫の圧縮によるたな卸資産が10,394百万円減少、繰延税金資産が1,548百万円減少及び未収消費税が950百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて858百万円減（前期比8.7%減）の8,970百万円となりました。主な要因は、779百万円の設備投資を行いました。減価償却費1,717百万円があったこと等によるものであります。

負債

当事業年度末における負債残高は、前事業年度末と比べ10,830百万円減（前期比36.4%減）の18,948百万円となりました。主な要因は、買掛金が6,109百万円減少、短期借入金が5,700百万円減少、買付契約評価引当金が1,417百万円減少及び社債が3,300百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて2,235百万円減（前期比22.2%減）の7,817百万円となりました。主な要因は、当期純損失を2,144百万円計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当社製品の主要原料の一つであるレアースの価格高騰の反動による需要減の影響が強く、期中を通して値下がり傾向が続きました。原料レアースの価格との連動性が高い触媒関連製品の値下がりやエンジン小型化の影響による数量減が重なり、触媒用途の売上高が前事業年度と比べて13,836百万円減（前期比45.3%減）の16,732百万円となった事が大きな要因です。

これらの結果、当事業年度の売上高は前事業年度と比べて14,850百万円減（前期比38.0%減）の24,211百万円となりました。

営業損失

当事業年度も前事業年度に引続きレアース価格が下落した影響により、たな卸資産の収益性低下による簿価切下額の発生による多額の損失が発生し、1,979百万円の営業損失（前期は営業損失5,363百万円）となりました。

経常損失

当事業年度は、支払利息が98百万円発生しましたが、為替差益が477百万円、助成金収入が51百万円発生したこと等により、経常損失は1,514百万円（前期は経常損失5,315百万円）となりました。

当期純損失

当事業年度は、レアース等利用産業等設備導入補助金が819百万円発生したこと、固定資産除却損が15百万円、投資有価証券評価損が16百万円発生したこと、法人税等として1,418百万円計上したこと等により当期純損失は2,144百万円（前期は3,857百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、また、多岐にわたる顧客のニーズに対応するため、総額779百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は、福井工場の生産設備528百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営し、国内に2ヶ所の営業所を有しております。

平成25年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社・大阪工場 (大阪市住之江区)	統括業務 生産設備	318,652	158,055	456,436 (8,597)	188,132	1,121,277	172 (20)
ニューテックス 事業所 (大阪市住之江区)	生産設備	43,553	32,892	-	(-) 2,500	78,946	17 (1)
江津工場 (島根県江津市)	生産設備	292,593	213,878	260,668 (23,190)	7,173	774,313	53 (1)
福井工場 (福井県福井市)	生産設備	1,798,114	3,112,288	749,355 (61,040)	27,165	5,686,923	50 (1)
大阪営業所 (大阪府中央区)	販売設備	8,733	-	- (-)	821	9,555	18 (2)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	2,787	-	- (-)	850	3,637	5 (1)
その他	寮社宅・保 養所	6,296	-	17,783 (164)	-	24,079	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社には、貸与中の機械装置9,997千円を含んでおり、下請工場5社に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	458	458
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	45,800	45,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年9月21日 至平成25年9月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) 2、3	発行価格 2,015 資本組入額 1,008	同左
新株予約権の行使の条件	4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	5、6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	7	同左

(注) 1 当社が株式分割(株式の無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。
- 行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
- 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- その他の条件については、本取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 新株予約権の取得に関する事項
- 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
- 新株予約権者が、4に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
- その他の取得事由及び取得条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 6 新株予約権の譲渡制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

7 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 2 で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記 1 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間（自平成22年9月21日 至 平成25年9月20日）の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間（自平成22年9月21日 至 平成25年9月20日）の新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株券を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記 3 に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記 5 に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年11月10日（注）	2,440,000	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

（注）株式分割（1：2）

平成17年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月10日付をもって1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	24	18	30	3	1,777	1,861	-
所有株式数(単元)	-	3,993	663	3,189	3,790	105	37,048	48,788	1,200
所有株式数の割合(%)	-	8.18	1.36	6.54	7.77	0.22	75.93	100	-

(注) 自己株式68,410株は「個人その他」に684単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
國部 克彦	大阪府吹田市	296,000	6.06
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	217,300	4.45
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	172,200	3.52
井上 純子	大阪府高槻市	162,000	3.31
井上 剛	大阪府高槻市	152,200	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	147,000	3.01
國部 智之	大阪府吹田市	132,000	2.70
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	130,300	2.67
國部 恭一郎	大阪府吹田市	120,000	2.45
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E2CP 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	102,500	2.10
計	-	1,631,500	33.43

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 147,000株

- 2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年12月18日付で提出された大量保有報告書により、平成24年12月14日現在で当社株式を258,400株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

当大量保有報告書の内容は、以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王州ファーストタワー	258,400	5.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,810,400	48,104	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,104	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	68,400	-	68,400	1.40
計	-	68,400	-	68,400	1.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年 8月22日取締役会決議)

会社法に基づき、当社の従業員に対して新株予約権を発行することを、平成20年 8月22日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年 8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 84
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	-	-	-	-
保有自己株式数(注)2	68,410	-	68,410	-

(注) 1. 当期間におけるその他には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当は取締役会の決議で行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の業績は、2期連続の純損失という厳しい結果となったため、期末配当金については1株当たり10円減配し、1株当たり5円（中間配当金を含め、年間配当額は1株につき20円）の配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日取 締役員会	72,173	15.0
平成25年6月26日 定時株主総会	24,057	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,010	3,550	4,150	4,325	2,989
最低(円)	609	650	2,295	2,850	1,013

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第56期は、決算期変更により平成23年3月21日から平成24年3月31日までとなっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,210	1,194	1,171	1,445	1,420	1,511
最低(円)	1,054	1,013	1,050	1,140	1,052	1,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	井上 剛	昭和35年5月27日生	昭和61年4月 住友電気工業(株)入社 平成12年9月 当社入社 平成17年3月 当社設備部長 平成19年6月 取締役就任 設備部長 平成20年6月 取締役 企画室長 平成22年3月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	152,200
常務取締役	-	大内 公夫	昭和42年7月1日生	平成4年4月 当社入社 平成18年9月 当社営業部大阪営業所長 平成20年4月 (株)アイ・ディ・ユー 取締役 平成20年6月 取締役就任 営業部長 平成23年4月 (株)アイ・ディ・ユー代表取締役(現任) 平成24年4月 取締役 営業部長兼技術部・品質保証部 担当 平成25年4月 常務取締役 営業部・技術部・企画部担 当(現任)	(注)4	14,100
取締役	品質保証部長	寺田 忠史	昭和37年1月3日生	平成元年3月 ニューテックス(株)入社 平成14年9月 合併により当社入社 平成18年9月 当社ニューテックス事業所長 平成21年3月 当社技術部長 平成22年6月 取締役就任 技術部長 平成24年4月 取締役 総務部長兼企画部・財務部担当 平成24年7月 取締役 財務部長兼総務部担当 平成25年4月 取締役 品質保証部長兼総務部・財務部 担当 平成25年6月 取締役 品質保証部長兼総務部担当(現 任)	(注)4	47,400
取締役	生産部長	岡崎 功	昭和40年10月13日生	昭和59年3月 当社入社 平成17年3月 当社生産部ニューテックス事業所長 平成20年6月 当社設備部長 平成22年3月 当社生産部長 平成23年3月 当社生産部長兼大阪工場長 平成23年6月 取締役就任 生産部長兼大阪工場長 平成24年4月 取締役 生産部長兼資材部担当 平成25年6月 取締役 生産部長(現任)	(注)5	6,300
取締役	財務部長	児嶋 昭人	昭和30年2月21日生	昭和52年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行 平成12年11月 当社入社 平成17年3月 当社企画室長 平成18年9月 当社資材部長 平成22年3月 当社企画室長 平成25年4月 当社財務部長 平成25年6月 取締役 財務部長(現任)	(注)5	-
取締役	資材部長	國部 洋	昭和47年2月26日生	平成7年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成16年10月 当社入社 平成21年6月 当社営業部東京営業所長 平成23年3月 当社資材部長 平成25年6月 取締役 資材部長(現任)	(注)5	14,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	堀内 哲夫	昭和21年1月5日生	昭和47年4月 日東電気工業(株) (現 日東電工(株)入社) 平成9年7月 同社メディカル事業部長 平成12年10月 同社豊橋事業所長兼テープマテリアル事業部門企画統括部長 平成13年4月 同社環境技術開発部長兼総合安全推進部長 平成13年6月 同社取締役 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役員、品質・環境・安全統括部門長 平成21年6月 日立マクセル(株)社外取締役 平成23年4月 日立マクセルエナジー(株)社外取締役 平成24年6月 当社取締役就任(現任)(注)1 平成25年1月 日立マクセル(株)社外取締役	(注)4	600
常勤監査役	-	笠間 士郎	昭和30年3月15日生	平成11年4月 当社入社 平成15年3月 財務部長 平成15年5月 取締役就任 財務部長 平成16年3月 取締役 総務部長兼財務部担当 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	40,600
監査役	-	西井 信博	昭和31年11月16日生	昭和54年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行 平成10年7月 日本エスリード(株)入社 同社 総務部長 平成14年7月 (株)日能研関西入社 平成15年2月 同社 経理部部長 平成15年11月 当社監査役就任(現任)(注)2 平成20年2月 (株)日能研関西 取締役経理部長 平成22年2月 (株)日能研関西 取締役総務部長兼経理担当(現任)	(注)3	1,900
監査役	-	津田 佳典	昭和47年8月18日生	平成7年4月 中央監査法人(平成18年9月みすず監査法人へ改称)入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成18年10月 みすず監査法人シニアマネージャー 平成19年8月 あすかコンサルティング(株)代表取締役(現任) 平成19年8月 津田佳典公認会計士事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)(注)2	(注)3	500
計						277,600

- (注)1. 堀内 哲夫は社外取締役であります。
 2. 西井 信博及び津田 佳典は社外監査役であります。
 3. 平成23年6月16日の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月26日の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成25年6月26日の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

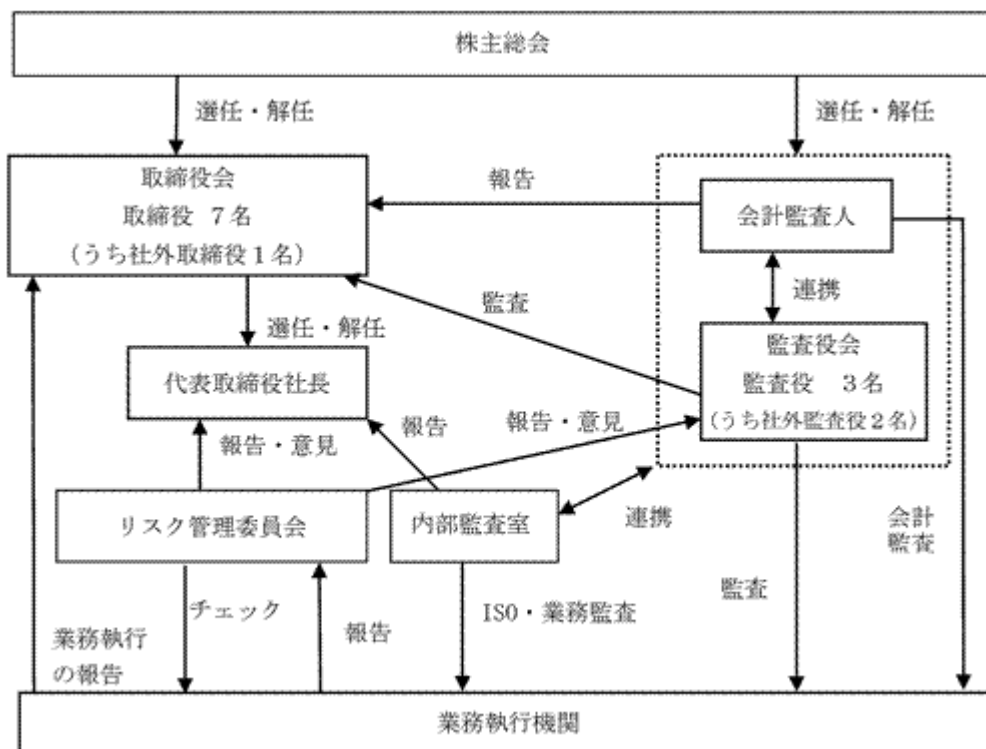
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての利害関係者から信頼を得ることが最重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の役員は取締役7名（うち社外取締役1名）と監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会は定例的に月1回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。さらに、取締役及び各部門長で構成する経営会議を月1回以上開催し、取締役会に付議する案件及び会社運営の全般的執行方針並びに経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役出席により、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月1回監査役会を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を2名含む3名の監査役により監査体制を設けており、これにより経営の監視体制は十分に機能しているものと認識しております。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は会社法に基づく内部統制システム整備の基本方針について平成18年4月の取締役会において決議（平成24年8月改定）し、これに基づいて当社の内部統制システムの整備を継続して進めております。また、財務報告に係る内部統制システムにつきましても、内部監査室において整備及び運用状況の評価を進めております。

当社は法令を遵守し、企業倫理を確立することにより、全ての利害関係者から信頼を得るために第一稀元素化学工業行動指針を定めております。この基本方針のもとに、監査役及び内部監査室の適正な監査を実施するとともに、各種規程を定めて具体的に体制を整備し、常設のリスク管理委員会による全般的な監視体制及び内部通報制度によるモニタリングを実施しております。外部監査としましては、新日本有限責任監査法人の会計監査及び財団法人日本品質保証機構のISO監査（品質・環境）を定期的を受けております。

二．リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理体制につきましては、社外監査役・顧問弁護士を含むメンバーで常設のリスク管理委員会を設置し、経営上の重大なリスクの事前把握に努めるとともに対策及び方針を定時又は必要に応じて随時決定し、取締役会及び担当取締役に対して速やかな対策の実行とその報告を求める体制としております。また、大規模災害等の発生につきましては、危機管理規程を定め、災害の程度により緊急検討委員会又は緊急対策本部を設置し全社的に対応する体制としております。

製品の品質に関するリスク及び環境規制等に関しましては、品質保証部が中心となり、常に監視するとともに早期に解決できる体制としております。

法令遵守につきましては、コンプライアンス規程を定め、総務部を事務局として監視・社内啓蒙に努めるとともに、内部監査におきましても最重要項目とし、問題がある場合は迅速に社長まで報告する体制を採っております。また、重要情報の漏洩を防止するため、機密管理規程及びインサイダー取引規程を制定するとともに、情報管理責任者を選任し、責任体制と重要情報の管理を徹底しております。さらにこれらの体制をモニタリングするために内部通報制度を制定しております。

顧問弁護士は、北村合同法律事務所と内藤総合法律事務所に依頼しており、重要事項について必要に応じてアドバイスをお願いしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、営業部門・生産部門・技術部門・管理部門とは独立した内部監査室に専任者を置き、各部門を年間最低1回監査するよう年間スケジュールを策定し、計画的に監査しております。実効性のある内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営、コンプライアンス体制の維持に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会及び経営会議に出席し、さらにその他の各種会議にも積極的に参加するとともに、業務状況の聴取、重要な決議書類の閲覧、工場・営業所への実査を行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、月1回監査役会を開催して監査役間の情報を共有化し、加えて内部監査室及び会計監査人との相互連携を密にすることにより、経営監視機能の充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人に依頼しております。新日本有限責任監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して会計監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査業務が期末に偏ることなく期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータ・帳票類の早期提供により監査しやすい環境を整備しております。また、監査役は新日本有限責任監査法人による監査の報告を参考とし、その監査に立ち会う等十分な協力体制を敷き、会計監査の信頼性を高めております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人並びに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐藤 陽子	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	和田林 一毅	

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として6名の公認会計士及び6名のその他の補助者がおり、合計14名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役として堀内哲夫氏、社外監査役として西井信博氏及び津田佳典氏の両氏を選任しております。

イ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役全員を証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所へ届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

堀内哲夫氏は、日東電工（株）にて取締役を歴任し、豊富な経営経験からの外部の視点で提言が期待できるため、社外取締役として選任しております。西井信博氏は、経理及び総務担当役員としての業務経験を有しており、津田佳典氏は、会計等のコンサルティング会社の代表取締役また公認会計士としての経験・知識を有しております。両名は中立的・客観的な立場から、当社の経営への監督・監査及び助言が期待できるため、社外監査役として選任しております。選任にあたり、独立性に関する明確な基準は定めておりませんでした。平成25年4月19日の取締役会にて金融商品取引所の定める独立性基準に準じた独立性基準を制定いたしました。今後はそれに準じた選定を基本方針としてまいります。

八．社外取締役又は社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携等
社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会への出席、会計監査人及び内部監査室との情報交換・意見交換等により相互連携を図っており、それら連携の中で内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

二．社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結しており、その内容は会社法第427条第1項に規定する責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額または5,000千円の何れか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものです。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	30,436	30,436	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	12,800	12,800	-	-	-	1
社外役員	17,250	17,250	-	-	-	3

(注) 1．上記の報酬等の金額は、取締役、監査役、社外監査役へ支払った総額であります。

2．上記の取締役のうち3名は使用人兼務役員であり、使用人兼務役員の役員報酬としての金額は上記に含まれておりますが、これとは別に使用人兼務役員の使用人報酬として23,009千円を支払っております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等について監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 343,004千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩谷産業(株)	302,000	83,352	取引関係の維持および円滑化のため
日本化学産業(株)	116,000	64,728	同上
(株)田中化学研究所	74,000	40,256	同上
(株)村田製作所	6,230	30,558	同上
(株)りそなホールディングス	28,000	10,668	同上

(注) 全5銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩谷産業(株)	302,000	131,370	取引関係の維持および円滑化のため
日本化学産業(株)	116,000	70,992	同上
(株)村田製作所	6,623	46,428	同上
(株)田中化学研究所	74,000	33,300	同上
(株)りそなホールディングス	28,000	13,664	同上

(注) 全5銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境に対応して機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,832	-	22,000	-

(注) 監査報酬額には会社法上の監査報酬並びに金融商品取引法上の監査報酬を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成24年3月1日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月20日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前事業年度は、平成23年3月21日から平成24年3月31日までとなっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,869	5,023,861
受取手形	¹ 529,421	¹ 430,269
売掛金	5,301,893	3,907,820
有価証券	-	300,000
製品	4,499,020	2,298,706
仕掛品	2,900,830	1,624,254
原材料及び貯蔵品	8,976,633	2,059,158
前渡金	121,031	73,965
前払費用	33,207	28,964
未収入金	1,155,643	1,581,052
未収還付法人税等	489,760	-
未収消費税等	1,384,466	433,992
繰延税金資産	1,548,581	-
その他	5,680	35,250
貸倒引当金	2,107	1,537
流動資産合計	30,003,934	17,795,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,433,465	4,275,250
減価償却累計額	1,820,776	1,990,854
建物(純額)	1,612,688	2,284,396
構築物	451,791	582,108
減価償却累計額	364,387	395,774
構築物(純額)	87,403	186,334
機械及び装置	13,296,071	15,605,440
減価償却累計額	10,820,104	12,094,565
機械及び装置(純額)	2,475,967	³ 3,510,875
車両運搬具	89,576	92,071
減価償却累計額	86,610	85,831
車両運搬具(純額)	2,966	6,240
工具、器具及び備品	1,312,046	1,424,906
減価償却累計額	1,109,515	1,198,261
工具、器具及び備品(純額)	202,530	³ 226,644
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	2,882,832	141,621
有形固定資産合計	8,748,632	7,840,356
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	116,029	84,398
ソフトウェア仮勘定	12,936	-
無形固定資産合計	131,509	86,942

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	276,812	343,004
関係会社株式	517,500	517,500
従業員に対する長期貸付金	10,408	13,953
長期前払費用	603	33,991
敷金及び保証金	122,834	118,959
その他	19,791	15,317
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	947,947	1,042,723
固定資産合計	9,828,089	8,970,022
資産合計	39,832,024	26,765,781
負債の部		
流動負債		
支払手形	202,788	151,559
買掛金	7,421,297	1,311,780
短期借入金	8,700,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,727,820	³ 3,112,748
未払金	² 918,053	522,502
未払費用	44,727	82,935
未払法人税等	-	14,254
預り金	36,049	25,822
設備関係支払手形	360,057	30,108
賞与引当金	190,724	252,120
買付契約評価引当金	1,555,210	137,770
その他	4,966	433
流動負債合計	22,161,695	8,642,035
固定負債		
社債	-	3,300,000
長期借入金	7,340,622	³ 6,747,874
長期預り保証金	65,024	65,025
繰延税金負債	156,692	42,994
退職給付引当金	21,569	116,811
資産除去債務	33,408	33,408
固定負債合計	7,617,316	10,306,113
負債合計	29,779,012	18,948,149

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金	12,614	12,614
資本剰余金合計	1,207,203	1,207,203
利益剰余金		
利益準備金	35,000	35,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	344,686	47,242
別途積立金	10,650,000	7,650,000
繰越利益剰余金	2,848,959	1,840,753
利益剰余金合計	8,180,727	5,891,488
自己株式	126,839	126,839
株主資本合計	10,048,191	7,758,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,987	47,870
評価・換算差額等合計	5,987	47,870
新株予約権	10,808	10,808
純資産合計	10,053,011	7,817,631
負債純資産合計	39,832,024	26,765,781

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	39,062,075	24,211,411
売上原価		
製品期首たな卸高	2,150,674	4,499,020
当期製品製造原価	42,680,651	20,169,582
当期製品仕入高	1,854,682	1,782,892
合計	46,686,008	26,451,495
製品期末たな卸高	4,499,020	2,298,706
製品売上原価	⁴ 42,186,987	⁴ 24,152,788
売上総利益又は売上総損失()	3,124,912	58,622
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,238,770	^{1, 2} 2,038,002
営業損失()	5,363,682	1,979,379
営業外収益		
受取利息	593	2,858
受取配当金	⁵ 8,814	⁵ 7,164
助成金収入	61,727	51,058
仕入割引	68,937	10,275
受取手数料	⁵ 4,323	⁵ 3,609
為替差益	-	477,501
雑収入	23,308	37,078
営業外収益合計	167,704	589,546
営業外費用		
支払利息	89,518	98,606
社債利息	-	13,582
社債発行費	-	8,678
為替差損	22,736	-
雑損失	7,309	3,461
営業外費用合計	119,564	124,328
経常損失()	5,315,542	1,514,162
特別利益		
補助金収入	-	819,005
特別利益合計	-	819,005
特別損失		
固定資産除却損	³ 11,759	³ 15,101
投資有価証券評価損	-	16,571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,290	-
特別損失合計	16,049	31,672
税引前当期純損失()	5,331,592	726,830
法人税、住民税及び事業税	10,124	10,290
法人税等調整額	1,484,660	1,407,769
法人税等合計	1,474,535	1,418,060
当期純損失()	3,857,056	2,144,890

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	37,637,973	86.7	13,535,174	71.0
労務費		1,692,188	3.9	1,627,193	8.5
経費	2	4,077,581	9.4	3,917,755	20.5
当期総製造費用		43,407,743	100.0	19,080,123	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,277,905		2,900,830	
合計		45,685,648		21,980,954	
他勘定振替高	3	104,166		187,117	
期末仕掛品たな卸高		2,900,830		1,624,254	
当期製品製造原価		42,680,651		20,169,582	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算による、実際原価計算であります。

(注) 1. 材料費には、商社への発注原材料に対する買付契約評価引当金繰入額を含んでおります。

項目	前事業年度	当事業年度
買付契約評価引当金繰入額(千円)	1,555,210	137,770

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	670,931	613,553
減価償却費(千円)	1,192,163	1,545,484

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	85,457	149,154
検査費(千円)	4,424	24,772
広告宣伝費(千円)	2,802	6,204
その他(千円)	11,481	6,985
合計(千円)	104,166	187,117

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	787,100	787,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,194,589	1,194,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金		
当期首残高	3,265	12,614
当期変動額		
自己株式の処分	9,348	-
当期変動額合計	9,348	-
当期末残高	12,614	12,614
資本剰余金合計		
当期首残高	1,197,854	1,207,203
当期変動額		
自己株式の処分	9,348	-
当期変動額合計	9,348	-
当期末残高	1,207,203	1,207,203
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	35,000	35,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,000	35,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	413,145	344,686
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	68,458	297,444
当期変動額合計	68,458	297,444
当期末残高	344,686	47,242
別途積立金		
当期首残高	9,450,000	10,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	-
別途積立金の取崩	-	3,000,000
当期変動額合計	1,200,000	3,000,000
当期末残高	10,650,000	7,650,000

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,283,530	2,848,959
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	68,458	297,444
別途積立金の積立	1,200,000	-
別途積立金の取崩	-	3,000,000
剰余金の配当	143,891	144,347
当期純損失()	3,857,056	2,144,890
当期変動額合計	5,132,489	1,008,205
当期末残高	2,848,959	1,840,753
利益剰余金合計		
当期首残高	12,181,675	8,180,727
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	143,891	144,347
当期純損失()	3,857,056	2,144,890
当期変動額合計	4,000,948	2,289,238
当期末残高	8,180,727	5,891,488
自己株式		
当期首残高	170,168	126,839
当期変動額		
自己株式の取得	221	-
自己株式の処分	43,549	-
当期変動額合計	43,328	-
当期末残高	126,839	126,839
株主資本合計		
当期首残高	13,996,462	10,048,191
当期変動額		
剰余金の配当	143,891	144,347
当期純損失()	3,857,056	2,144,890
自己株式の取得	221	-
自己株式の処分	52,898	-
当期変動額合計	3,948,271	2,289,238
当期末残高	10,048,191	7,758,952

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,903	5,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,891	53,858
当期変動額合計	19,891	53,858
当期末残高	5,987	47,870
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,903	5,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,891	53,858
当期変動額合計	19,891	53,858
当期末残高	5,987	47,870
新株予約権		
当期首残高	16,354	10,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,546	-
当期変動額合計	5,546	-
当期末残高	10,808	10,808
純資産合計		
当期首残高	14,026,720	10,053,011
当期変動額		
剰余金の配当	143,891	144,347
当期純損失（ ）	3,857,056	2,144,890
自己株式の取得	221	-
自己株式の処分	52,898	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,437	53,858
当期変動額合計	3,973,708	2,235,380
当期末残高	10,053,011	7,817,631

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	5,331,592	726,830
減価償却費	1,346,617	1,717,862
賞与引当金の増減額(は減少)	49,804	61,396
買付契約評価引当金の増減額(は減少)	1,555,210	1,417,440
前払年金費用の増減額(は増加)	61,270	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,569	95,241
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	570
受取利息及び受取配当金	9,407	10,022
支払利息	89,518	112,188
為替差損益(は益)	510	296,388
補助金収入	-	819,005
有形固定資産除却損	11,759	15,101
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,571
売上債権の増減額(は増加)	660,191	1,850,065
たな卸資産の増減額(は増加)	7,268,369	10,394,364
未払又は未収消費税等の増減額	791,992	950,474
仕入債務の増減額(は減少)	5,126,409	6,113,680
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	221,724	167,059
その他	55,737	40,980
小計	6,065,300	5,955,407
利息及び配当金の受取額	9,407	10,022
利息の支払額	85,126	101,993
法人税等の支払額	1,105,388	9,628
法人税等の還付額	-	497,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,246,407	6,351,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,271,029	1,110,861
無形固定資産の取得による支出	21,356	34,817
長期前払費用の取得による支出	724	34,045
投資有価証券の取得による支出	1,750	1,790
子会社株式の取得による支出	-	500,000
貸付けによる支出	3,000	7,320
貸付金の回収による収入	8,012	3,774
補助金の受取額	100,000	52,861
その他	12,353	9,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,177,493	1,622,774

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,200,000	5,700,000
長期借入れによる収入	9,100,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	1,972,974	2,907,820
社債の発行による収入	-	3,291,321
自己株式の取得による支出	221	-
ストックオプションの行使による収入	47,352	-
配当金の支払額	144,105	144,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,230,051	2,761,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	296,388
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	806,660	2,263,992
現金及び現金同等物の期首残高	2,253,208	3,059,869
現金及び現金同等物の期末残高	3,059,869	5,323,861

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 買付契約評価引当金

将来のたな卸資産の収益性低下により発生する損失に備えるため、決算日現在の商社への発注原材料のうち、回収不能原価が発生すると見込まれる原材料について、回収不能原価見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益が87,109千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ91,564千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する事業年度の年度末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	45,853千円	38,550千円

2 関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	500,000千円	- 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,663,061千円
工具、器具及び備品	-	155,670
計	-	1,818,731

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	- 千円	720,000千円
長期借入金	-	1,300,000
計	-	2,020,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.2%、当事業年度11.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.8%、当事業年度88.5%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	294,173千円	214,939千円
給料	321,542	256,000
賞与	66,991	21,933
賞与引当金繰入額	41,206	46,406
退職給付費用	55,696	49,909
減価償却費	105,652	88,536
研究開発費	708,901	789,977

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	708,901千円	789,977千円

3 主な固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	11,174千円	13,149千円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額相殺後)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	7,457,716千円	942,303千円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社受取手数料	4,323千円	3,609千円
関係会社受取配当金	2,800	1,400

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月21日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000
自己株式				
普通株式(注)	91,847	63	23,500	68,410
合計	91,847	63	23,500	68,410

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加63株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少23,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	10,808
合計		-	-	-	-	-	10,808

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	71,822	15.00	平成23年3月20日	平成23年6月17日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	72,069	15.00	平成23年9月20日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,173	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000
自己株式				
普通株式	68,410	-	-	68,410
合計	68,410	-	-	68,410

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	10,808
	合計	-	-	-	-	-	10,808

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	72,173	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年11月 2日 取締役会	普通株式	72,173	15.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	24,057	利益剰余金	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,059,869千円	5,023,861千円
国内譲渡性預金(有価証券)	-	300,000
現金及び現金同等物	3,059,869	5,323,861

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては元本の毀損のない安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金につきましては、銀行等金融機関からの借入や少数人数私募債により調達しております。

デリバティブ取引につきましては、実需を伴わない取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日であります。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、流動性リスクに晒されております。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業部門及び企画部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、外貨建取引管理手順書に従い運用を行い、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。借入金のうち、長期借入金については、固定金利での調達を行い金利の変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,059,869	3,059,869	-
(2) 受取手形	529,421	529,421	-
(3) 売掛金	5,301,893	5,301,893	-
(4) 未収入金	1,155,643	1,155,643	-
(5) 未収還付法人税等	489,760	489,760	-
(6) 未収消費税等	1,384,466	1,384,466	-
(7) 投資有価証券	229,562	229,562	-
資産計	12,150,617	12,150,617	-
(1) 支払手形	202,788	202,788	-
(2) 買掛金	7,421,297	7,421,297	-
(3) 短期借入金	8,700,000	8,700,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	10,068,442	10,174,223	105,781
(5) 未払金	918,053	918,053	-
負債計	27,310,581	27,416,362	105,781
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,023,861	5,023,861	-
(2) 受取手形	430,269	430,269	-
(3) 売掛金	3,907,820	3,907,820	-
(4) 有価証券	300,000	300,000	-
(5) 未収入金	1,581,052	1,581,052	-
(6) 投資有価証券	295,754	295,754	-
資産計	11,538,757	11,538,757	-
(1) 支払手形	151,559	151,559	-
(2) 買掛金	1,311,780	1,311,780	-
(3) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(4) 社債	3,300,000	3,318,103	18,103
(5) 1年以内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	9,860,622	9,848,342	12,279
(6) 未払金	522,502	522,502	-
負債計	18,146,464	18,152,289	5,824
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を直近の長期借入の利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金の元利金の合計金額は、当該金利スワップと一体として処理された金額を使用しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	47,250	47,250
関係会社株式	517,500	517,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,058,739	-	-	-
受取手形	529,421	-	-	-
売掛金	5,301,893	-	-	-
未収入金	1,155,643	-	-	-
合計	10,045,698	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,022,488	-	-	-
受取手形	430,269	-	-	-
売掛金	3,907,820	-	-	-
有価証券	300,000	-	-	-
未収入金	1,581,052	-	-	-
合計	11,241,629	-	-	-

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	8,700,000	-	-	-	-
長期借入金	2,727,820	2,365,248	2,069,832	2,070,032	835,510
合計	11,427,820	2,365,248	2,069,832	2,070,032	835,510

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	3,300,000
長期借入金	3,112,748	2,914,832	2,775,032	995,510	62,500	-
合計	6,112,748	2,914,832	2,775,032	995,510	62,500	3,300,000

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式500,000千円、関連会社株式17,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式500,000千円、関連会社株式17,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	95,286	81,066	14,219
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,286	81,066	14,219
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	134,276	164,718	30,442
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	134,276	164,718	30,442
合計		229,562	245,785	16,223

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	248,790	182,584	66,205
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	248,790	182,584	66,205
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	46,964	64,991	18,027
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	346,964	364,991	18,027
合計		595,754	547,576	48,177

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について16,571千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	595,000	455,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	455,000	315,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び大阪薬業厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（大阪薬業厚生年金基金）に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	239,856,125	231,281,146
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	363,315,105	338,375,439
差し引き額(-)(千円)	123,458,979	107,094,292

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.03% (平成23年3月31日現在)

当事業年度 0.76% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

前事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額20,024,810千円、特別掛金収入現価25,648,454千円、繰越不足額77,785,715千円であります。特別掛金収入原価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしております。また、本制度における償却方法は元利均等償却であり、特別掛金収入原価の残存償却年数は、18年であります。

当社は、特別掛金15,619千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価53,231,324千円、繰越不足額53,862,968千円であります。特別掛金収入原価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしております。また、本制度における償却方法は元利均等償却であり、特別掛金収入原価の残存償却年数は、19年であります。

当社は、特別掛金16,893千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,561,660	1,613,820
(2) 年金資産(千円)	1,399,981	1,618,509
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	161,678	4,689
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	140,109	121,500
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	21,569	116,811
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	21,569	116,811

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	285,239	294,594
(1) 勤務費用(千円)	92,849	95,828
(2) 利息費用(千円)	30,492	32,794
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	25,004	27,999
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	108,388	109,506
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,252	-
(6) 厚生年金基金拠出額(千円)	81,765	84,464

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年(過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) スtock・オプションの内容

	平成20年8月22日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 79,500株
付与日	平成20年9月12日
権利確定条件	付与日(平成20年9月12日)以降、権利確定日(平成22年9月20日)まで継続して勤務していること。 ただし、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成20年9月12日 至平成22年9月20日
権利行使期間	自平成22年9月21日 至平成25年9月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	45,800
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	45,800

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,015
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	236

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	800千円	584千円
買付契約評価引当金	590,979	52,352
たな卸資産評価損	900,689	868,271
減損損失	7,600	5,088
一括償却資産	4,113	3,910
賞与引当金	72,475	95,805
社会保険料	12,987	13,998
退職給付引当金	7,989	42,706
研究開発費	20,819	2,605
繰越欠損金	517,626	1,116,212
投資有価証券評価損	16,841	22,740
その他有価証券評価差額金	10,235	-
未払事業税	-	1,140
その他	20,967	26,858
繰延税金資産小計	2,184,126	2,252,275
評価性引当額	558,361	2,252,275
繰延税金資産合計	1,625,764	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	16,879
未収事業税	35,720	-
資産圧縮積立金	198,155	26,115
繰延税金負債合計	233,875	42,994
繰延税金資産(負債)の純額	1,391,889	42,994

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	17,500千円	17,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	31,983	30,588
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,237	4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
16,738,633	8,871,114	7,024,625	5,373,348	1,054,353	39,062,075

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
BASF Catalysts LLC	3,975,676

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
13,539,912	3,717,311	3,232,307	3,097,776	624,102	24,211,411

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
(株)キャタラー	3,707,416

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,087.09円	1株当たり純資産額 1,622.50円
1株当たり当期純損失金額 802.98円	1株当たり当期純損失金額 445.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,053,011	7,817,631
普通株式に係る純資産額(千円)	10,042,203	7,806,822
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	10,808	10,808
(うち新株予約権(千円))	(10,808)	(10,808)
普通株式の発行済株式数(株)	4,880,000	4,880,000
普通株式の自己株式数(株)	68,410	68,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,811,590	4,811,590

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	3,857,056	2,144,890
普通株主に帰属していない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	3,857,056	2,144,890
期中平均株式数(株)	4,803,425	4,811,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権の数458個。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	岩谷産業(株)	302,000	131,370
		日本化学産業(株)	116,000	70,992
		オー・ジー(株)	75,000	47,250
		(株)村田製作所	6,623.125	46,428
		(株)田中化学研究所	74,000	33,300
		(株)りそなホールディングス	28,000	13,664
小計			601,623.125	343,004
計			601,623.125	343,004

【その他】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	300,000
計			-	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,433,465	1,842,040	255	4,275,250	1,990,854	170,307	2,284,396
構築物	451,791	130,317	-	582,108	395,774	31,387	186,334
機械及び装置	13,296,071	2,236,989	53,620	15,605,440	12,094,565	1,314,932	3,510,875
車両運搬具	89,576	7,055	4,560	92,071	85,831	3,664	6,240
工具、器具及び備品	1,312,046	150,144	37,285	1,424,906	1,198,261	123,717	226,644
土地	1,484,243	-	-	1,484,243	-	-	1,484,243
建設仮勘定	2,882,832	3,642,255	4,338,465	141,621	-	-	141,621
有形固定資産計	22,950,027	4,134,802	3,479,186	23,605,643	15,765,287	1,644,010	7,840,356
無形固定資産							
電話加入権	2,543	-	-	2,543	-	-	2,543
ソフトウェア	462,656	41,564	11,125	493,095	408,696	73,195	84,398
ソフトウェア仮勘定	12,936	12,473	25,409	-	-	-	-
無形固定資産計	478,136	54,037	36,535	495,638	408,696	73,195	86,942
長期前払費用	70,529	34,244	198	104,574	70,582	657	33,991
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 1 福井工場B棟の建物 837,560千円
- 2 福井工場B棟の生産設備関係 2,318,921千円
- 3 福井工場B棟の生産設備関係 502,992千円
- 4 福井工場B棟の生産設備関係 3,296,088千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保私募債	平成24年11月30日	-	3,300,000	1.25	なし	平成31年11月30日
合計	-	-	3,300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,700,000	3,000,000	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,727,820	3,112,748	0.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,340,622	6,747,874	0.66	平成26年～29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 長期預り保証金	65,024	65,025	0.43	-
計	18,833,466	12,925,647	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,914,832	2,775,032	995,510	62,500

3. 長期借入金のうち、490百万円については総務省「ふくい産力強化計画に係る地域再生利子補給制度」の適用対象事業として認定され、利子補給を受けております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,110	1,540	-	2,110	1,540
賞与引当金	190,724	252,120	190,724	-	252,120
買付契約評価引当金	1,555,210	137,770	1,555,210	-	137,770

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度期首及び当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,373
預金	
当座預金	2,870,958
普通預金	500,830
外貨預金	1,649,710
別段預金	989
小計	5,022,488
合計	5,023,861

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊勢久(株)	261,625
八ヤシ化成(株)	55,969
協和商工(株)	17,312
長瀬産業(株)	11,946
木曾工業(株)	9,894
その他	73,519
合計	430,269

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	152,010
5月	117,412
6月	66,002
7月	94,844
合計	430,269

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本触媒	637,157
(株)キャタラー	277,573
日本特殊陶業(株)	172,401
昭和興産(株)	169,853
双日(株)	157,541
その他	2,493,294
合計	3,907,820

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,301,893	24,959,606	26,353,679	3,907,820	87.1	67.3

(注) 1．当期発生高には消費税等が含まれております。

2．当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含んでおります。

二．製品

区分	金額(千円)
ジルコニウム化合物	2,065,337
その他	233,369
合計	2,298,706

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
湿式工程製品	1,323,821
溶液製品	197,663
乾式工程製品	64,007
セシウム製品	38,762
合計	1,624,254

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ジルコニウム化合物	518,031
その他	1,517,325
小計	2,035,356
貯蔵品	
鞣・包装材料等	23,801
小計	23,801
合計	2,059,158

ト．未収入金

相手先	金額(千円)
経済産業省	766,143
昭和興産(株)	214,302
京セラ(株)	146,407
森村商事(株)	143,856
岩谷産業(株)	113,919
その他	196,422
合計	1,581,052

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スミコエアー	37,443
宇治電化学工業(株)	26,013
小厚化成(株)	24,119
高砂工業(株)	12,206
伊藤機材(株)	7,541
その他	44,234
合計	151,559

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	44,157
5月	26,983
6月	38,520
7月	41,897
合計	151,559

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	243,765
明和産業(株)	185,215
三菱商事ユニメタルズ(株)	161,423
アルコニックス(株)	112,305
オー・ジー(株)	104,914
その他	504,156
合計	1,311,780

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000
(株)宮崎銀行	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)りそな銀行	200,000
その他	500,000
合計	3,000,000

二．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	860,000
(株)山陰合同銀行	449,630
(株)福井銀行	434,840
(株)日本政策投資銀行	415,000
(株)宮崎銀行	365,232
その他	588,046
合計	3,112,748

固定負債

イ．社債

「社債」の額は資産総額の5/100を超えておりますが、その内容については、2 財務諸表等 (1) 財務諸表
 附属明細表の社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,615,000
(株)日本政策投資銀行	1,020,000
(株)福井銀行	1,017,060
(株)りそな銀行	887,500
日本生命保険相互会社	725,000
その他	1,483,314
合計	6,747,874

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	7,154,364	13,297,564	18,578,245	24,211,411
税引前四半期(当期)純損失 金額()(千円)	48,791	1,107,202	2,442,347	726,830
四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (千円)	72,329	2,676,413	4,006,036	2,144,890
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額()(円)	15.03	556.24	832.58	445.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	15.03	571.28	276.34	386.80

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日近畿財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月19日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一 毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一稀元素化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一稀元素化学工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。